

民間サポーター制度を創設し、自治体と連携した地域の脱炭素推進事業（再エネ共同購入プロジェクト）を推進する企業を募集します！

～自治体との連携事業を通じて、地域の脱炭素化へ貢献～

株式会社エナーバンク(共同創業者 代表取締役:佐藤 丞吾および村中 健一、本社:東京都中央区)は、自治体と連携した再エネ電力等の共同購入プロジェクトを推進するため、連携自治体と民間サポーター制度を創設しました。地域の事業者との接点が多い企業と協力して周知活動を行い、自治体連携プロジェクトによる地域の脱炭素化を推進します。



● 自治体連携の再エネ共同購入プロジェクトの取り組み概要

当社では、地域の脱炭素化に取り組む首都圏の自治体と連携し、再エネ電力や非化石証書等を必要としている民間事業者が再エネ電力や非化石証書等の共同購入を行うプロジェクトを実施しています。個別事業者ごとに調達するよりも価格を抑制することを目指し、共同購入の調達手法を活用することで、民間事業者の脱炭素化に向けた取組を支援します。

  首都圏 再エネ共同購入プロジェクト 調達対象 再エネ電力、FIT非化石証書 対象地域 首都圏	  おおさか太陽光共同調達 調達対象 太陽光発電（PPA方式及びリース。自己負担型での導入も可。） 対象地域 大阪府	  伊丹市再エネ共同購入 調達対象 再エネ電力、太陽光発電（PPA方式及びリース。自己負担型での導入も可。） 対象地域 伊丹市及び周辺地域
  長野県非化石証書共同購入 調達対象 FIT非化石証書 対象地域 長野県	  SAPP_RO再エネ共同購入 調達対象 再エネ電力 対象地域 札幌市及び周辺地域の施設	

▶ 首都圏再エネ共同購入プロジェクト

<https://www.enerbank.co.jp/shutoken-joint-purchase/>

▶ 大阪府 事業者向け太陽光発電の共同調達支援事業

<https://www.enerbank.co.jp/osaka-pref/>

▶ 伊丹市再エネ共同購入プロジェクト

<https://enerbank.co.jp/itami-city/>

▶長野県非化石証書共同購入プロジェクト

<https://www.enerbank.co.jp/nagano-pref/>

▶札幌市再エネ共同購入プロジェクト

<https://www.enerbank.co.jp/hokkaido-pref/>

● 民間サポーター制度について

民間サポーター制度は、自治体連携の再エネ共同購入プロジェクトを推進することを目的に、当該プロジェクトを推進する自治体と連携した形で創設します。

本制度で認定登録された企業・団体は、「民間サポーター企業」として、自治体連携の再エネ共同購入プロジェクトについて地域の事業者へ周知、呼びかけを実施して、自治体連携の再エネ共同購入プロジェクトを通じた再エネ導入の推進に協力いただきます。

周知活動に使用するリーフレット等は当社から提供するため、民間サポーター制度登録後にすぐに取り組むことができます。

民間サポーター制度の応募に関しては、以下の申込フォームからお問い合わせください。

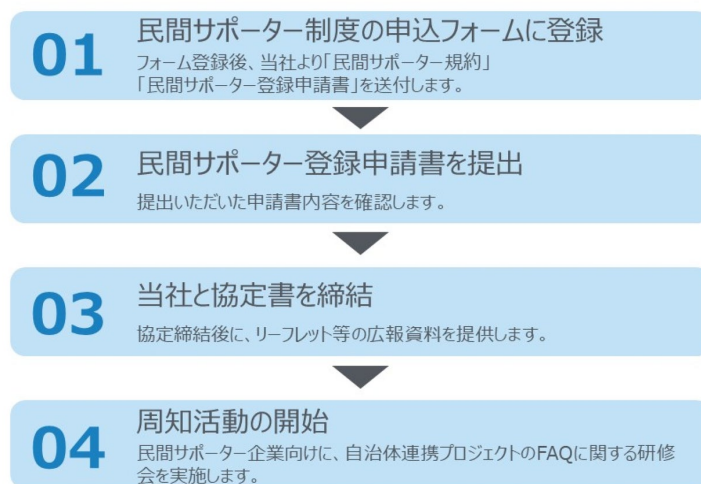
(※) 長野県非化石証書共同購入プロジェクトおよび札幌市再エネ共同購入プロジェクトでの民間サポーター制度へのお申込みは、後日、受付開始予定となっております。

<民間サポーター制度への申込フォーム>

https://form.run/forms/497470/edit_creator

民間サポーターに認定された企業に対し、当社が行う自治体連携プロジェクトLPなどへ企業ロゴを掲載し、地域の脱炭素に寄与する企業としてアピールします。

● 「民間サポーター制度」への応募から周知活動開始までの流れ



● 今後の展開

再エネ電力は、通常の電力より再生可能エネルギー由来の電力の比率が向上する分、通常の電力よりコストアップする傾向にありますが、他社の入札価格を見ながら再入札可能な電力リバースオークション「エネオク」を活用することで、事業者は再エネ電力の調達をより適正価格で実現することが可能となります。

また、電力市場高騰後、需要家の電力調達の難易度が高まっており、市場連動や独自燃料調整費など電気料金体系も複雑性を増しているなかで、当社のデジタルソリューションを活用して円滑な電力調達を支援していきます。

今後は、本プロジェクトに参加していただく自治体を増やしながら、自治体と連携して「エネオク」または「グリーンチケット」を活用した再エネ電力調達の促進を図るとともに、コストを抑制した再エネ電力の導入支援を行います。

当社は、デジタルソリューションを活用することによる効率的・効果的なグリーン化を推進し、ゼロカーボンシティ実現に向けた地方自治体の率先した取組を支援してまいります。

◎自治体様向けゼロカーボンシティ実現支援サービスサイト

<https://www.enerbank.co.jp/zero-carbon-city>

■本件に関するお問合せは下記窓口からご連絡ください。

- ・ 地方自治体関係者様 <https://form.run/@RE-guide1>
- ・ 小売電気事業者様 <https://form.run/@RE-guide2>
- ・ 再エネ電力導入をご検討の民間事業者様 <https://form.run/@RE-guide3>

■会社概要

株式会社エナーバンク

共同創業者代表取締役:佐藤丞吾（官公庁自治体事業責任者）

共同創業者代表取締役:村中健一（民間事業責任者）

共同創業者CTO：関根大輔

住所:103-0027 東京都中央区日本橋2丁目1-17丹生ビル2階

電話:03-6868-8463

URL: <https://www.enerbank.co.jp/>

株式会社エナーバンクのプレスリリース一覧

[https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/38798](https://prt看imes.jp/main/html/searchrlp/company_id/38798)

株式会社エナーバンクのプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/38798

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

株式会社エナーバンク

担当：佐藤、柳沼

住所：103-0027 東京都中央区日本橋2丁目1-17丹生ビル2階

電話：03-6868-8463

Mail：info@enerbank.jp

ホームページ: <https://www.enerbank.co.jp/>